

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第105期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月	第105期 平成23年3月
営業収益(百万円)	12,167	12,363	12,310	11,554	11,537
経常損益(百万円)	269	558	457	401	297
当期純利益(百万円)	94	269	195	271	283
包括利益(百万円)	-	-	-	-	287
純資産額(百万円)	2,793	2,930	3,196	3,569	3,845
総資産額(百万円)	17,384	17,063	17,058	16,318	15,990
1株当たり純資産額(円)	116.06	121.56	134.61	152.31	165.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.71	13.48	9.82	13.59	14.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.3	14.2	15.7	18.6	20.6
自己資本利益率(%)	4.1	11.3	7.7	9.5	9.0
株価収益率(倍)	35.9	11.3	14.3	10.4	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	828	1,411	1,510	1,201	1,020
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	511	284	498	469	565
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,421	1,011	224	1,617	916
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,628	1,744	2,531	1,646	1,184
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,093 (291)	1,084 (315)	1,074 (384)	1,071 (472)	1,045 (499)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月	第105期 平成23年3月
営業収益(百万円)	2,554	2,424	2,427	2,337	2,403
経常利益(百万円)	124	146	188	80	111
当期純利益(百万円)	63	82	59	71	146
資本金(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数(株)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額(百万円)	2,016	1,954	2,094	2,240	2,369
総資産額(百万円)	13,680	13,084	12,076	11,971	11,337
1株当たり純資産額(円)	100.93	97.90	105.0	112.39	119.06
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.16	4.11	3.00	3.60	7.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	14.9	17.3	18.7	20.9
自己資本利益率(%)	3.2	4.1	3.0	3.3	6.3
株価収益率(倍)	53.5	37.0	46.7	39.4	18.7
配当性向(%)	-	-	-	-	27.2
従業員数(人)	99	103	97	100	99
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(62)	(66)	(91)	(120)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は明治21年4月6日に設立された「京都電燈会社」であります。兵庫県北部、京都府、滋賀県、福井県において発電、給配電を主事業としておりました。第2次大戦の国策協力の名のもとに昭和16年8月30日配電統制令が施行され、発送電部門を「日本発送電株式会社」に、配電部門を「関西配電株式会社」と「北陸配電株式会社」に出資、残る電鉄部門（越前線、嵐山線、叡山線）を継承して、京福電気鉄道株式会社が昭和17年3月2日に設立されました。その主な変遷と当社の関係会社の変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和16年6月	丸岡バス(株)設立。〔現：京福バス(株)〕
昭和17年3月	京福電気鉄道(株)設立。(資本金12百万円)〔嵐山線、叡山線、架空索道線、越前線〕
昭和17年8月	鞍馬電気鉄道(株)、三国芦原電鉄(株)を合併。
昭和19年12月	永平寺鉄道(株)、丸岡鉄道(株)を合併。
昭和21年8月	京都バス(株)設立。
昭和23年11月	福井にて一般乗合自動車運送事業を開始。
昭和24年5月	大阪証券取引所第1部銘柄及び京都証券取引所市場銘柄へ上場。
昭和26年2月	福井にて一般貸切自動車運送事業を開始。
昭和27年11月	三国観光産業(株)設立。
昭和31年7月	叡山架空索道(四明嶽～比叡山頂)営業開始。
昭和33年7月	北野線の一部(北野～白梅町)を廃止。
昭和38年8月	福井県乗合自動車(株)を合併。
昭和39年3月	福井にて定期観光バス営業開始。
昭和43年7月	丸岡線を廃止。
昭和44年9月	永平寺線の一部(金津～東古市)を廃止。
昭和49年8月	越前本線の一部(勝山～京福大野)を廃止。
昭和51年9月	大野交通自動車(株)の乗合バス部門譲受。
昭和60年7月	叡山電鉄(株)を設立。
昭和61年2月	大阪証券取引所市場第1部銘柄から第2部銘柄へ上場指定替え。
昭和61年4月	叡山本線及び鞍馬線の鉄道事業を叡山電鉄(株)へ譲渡。
平成3年11月	叡山電鉄(株)の株式60%を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成12年4月	丸岡バス(株)は京福電気鉄道(株)からバス事業を譲り受け、商号を京福バス(株)に変更。
平成13年10月	越前線鉄道事業廃止届を国土交通省へ提出。
平成13年12月	比叡産業(株)を合併。
平成14年3月	叡山電鉄(株)の全株式を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成14年7月	嵐山線運賃改定実施。(200円均一運賃)
平成14年9月	(株)レディースホテルを合併。
平成14年10月	越前線鉄道事業について、えちぜん鉄道(株)と営業譲渡契約締結。
平成14年10月	永平寺線(東古市～永平寺)を廃止。
平成15年2月	えちぜん鉄道(株)へ永平寺線を除く越前本線及び三国芦原線の鉄道事業を譲渡。
平成18年5月	KE S(環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2)の認証を取得。
平成19年1月	名古屋駅前に「中国料理『吉珍樓』」を開店。
平成19年3月	路線愛称を「嵐電」に統一・7駅の名称を変更。
平成20年3月	「嵐電天神川」駅を山ノ内～蚕ノ社間に新設。
平成21年3月	JR二条駅構内にフラワーショップ「BOOM」を開店。
平成21年8月	兵庫県養父市関宮温泉「万灯の湯」の営業を開始。
平成22年3月	京都府八幡市の「やわた流れ橋交流プラザ・四季彩館」内に「八幡家」の営業を開始。
平成23年3月	JR九州新博多駅ビル「JR博多シティ」内に「京都ぎをん八咫(やた)博多店」を開店。

3【事業の内容】

当社は京阪電気鉄道株式会社の連結子会社であり、当社グループは当社（京福電気鉄道株式会社）および子会社10社で構成されており、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業を主たる業務としております。

当社グループの営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
バス事業	京都バス(株)、京福バス(株)、京福リムジンバス(株)
タクシー事業	京都バスタクシー(株)、京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)、福井交通(株)

(2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲事業	当社、(株)京福コミュニティサービス
不動産賃貸事業	当社、三国観光産業(株)(株)、京福コミュニティサービス

(3) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
飲食業	当社
物販業	当社、京福商事(株)
ホテル業・水族館業	三国観光産業(株)
旅行業・広告代理店業	京福商事(株)

(注) 当社は三国観光産業(株)に対し、不動産の賃貸等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合	関係内容
(親会社)					
京阪電気鉄道(株) 2	大阪市中央区	51,466	運輸業	議決権の被所 有割合 43.50%	役員の兼任
(連結子会社)					
京都バス(株) 1、3	京都市右京区	100	運輸業	76.92%	役員の兼任
京都バスタクシー(株)	京都市南区	20	運輸業	76.92% (76.92%)	
京福タクシー(株)	福井県福井市	25	運輸業	100%	役員の兼任 資金援助
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	32	運輸業	100%	役員の兼任
福井交通(株)	福井県福井市	40	運輸業	100%	役員の兼任
京福バス(株) 1、3	福井県福井市	100	運輸業	100%	施設の賃貸 役員の兼任
三国観光産業(株) 1、3	福井県坂井市	60	不動産業 レジャー・サービ ス業	80.46%	施設の賃貸 役員の兼任
京福商事(株)	福井県福井市	36	レジャー・サービ ス業	100%	役員の兼任
(株)京福コミュニティサ ービス	福井県福井市	70	不動産業	100%	役員の兼任 資金援助
京福リムジンバス(株)	石川県加賀市	30	運輸業	100% (100%)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 3: 次の会社については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
京都バス(株)	2,660	65	51	1,074	1,985
京福バス(株)	2,475	101	107	826	1,897
三国観光産業(株)	2,260	80	41	1,613	2,549

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	906 (309)
不動産業	49 (55)
レジャー・サービス業	83 (131)
全社(共通)	7 (4)
合計	1,045 (499)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数()で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 (120)	39.2	15.6	4,506

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	80 (43)
不動産業	4 (2)
レジャー・サービス業	8 (71)
全社(共通)	7 (4)
合計	99 (120)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数()で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

京福電鉄京都労働組合・京福労働組合は、それぞれ日本私鉄労働組合総連合会に属しております。
なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や急激な為替変動などが続く一方、企業業績や個人消費の改善などを背景に、緩やかな回復が見られましたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、わが国の経済活動は個人消費をはじめとして、年度末にかけて急速な落ち込みを余儀なくされました。

このような状況のもと、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり積極的な営業活動を推進し、収益基盤の強化と業容の拡大に努めましたが、当連結会計年度の営業収益は11,537百万円（前期比17百万円、0.1%減）、営業利益は376百万円（前期比151百万円、28.7%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は297百万円（前期比104百万円、25.9%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は283百万円（前期比12百万円、4.7%増）となりました。

次に、当連結会計年度におけるセグメント毎の業績をご報告いたします。

(運輸業)

鉄軌道事業におきましては、平成22年3月25日に開業100周年を迎えた当社嵐山線は、年間を通して様々な記念事業やイベントを行い、沿線のみならず全国に向けて嵐電ブランドを発信しました。平成23年1月13日にはその集大成記念事業として、京都の観光振興策をテーマとする「観光立国フォーラム」を開催したほか、平成23年3月20日には、記念事業のフィナーレを飾るイベント「らんでんフェスタ」を西院車庫で開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

また、嵐山本線と北野線の乗換駅である帷子ノ辻駅において、乗換円滑化ならびにバリアフリー化工事を行い、安全輸送と旅客の利便性の向上に積極的に取り組みました。さらに平成23年4月1日には、ハウスICカード（らんでんカード）をはじめとする交通ICカードシステムの運用を開始しました。これにより、関西の私鉄・バス各社が導入している「PiTaPa」やJR西日本が発行する「ICOCA」の利用が可能となり、鉄道ネットワークが一層拡充されました。

バス事業におきましては、京都地域では、京都バス(株)は主力エリアである嵐山地区の新たな拠点として、平成22年10月30日に阪急電鉄嵐山駅前に同社専用のバスターミナルを開設し、「嵐山・嵯峨野周遊シャトルバス」の運行とともに嵐山観光客の需要喚起と利用促進に努めました。また、嵐山営業所において「グリーン経営」継続認証の取得、アイドリングストップバスの導入を積極的に推し進めるなど、環境経営活動に引き続き取り組んだほか、ノンステップバスの導入によるバリアフリー化を実施しました。

福井地域では、京福バス(株)は、観光路線活性化のために、停留所の新設、経路変更の実施や観光エリアの整備を目的として、鉄道とのセット券を発売するなど、回遊性を持たせた路線設定や商品開発に取り組みました。また、自治体や地域との連携をさらに深め、コミュニティバスの路線開発や新規運行を受注しました。貸切バス事業では、平成22年7月1日からバス旅行の直販を柱とする旅行業を開始し、これまでのエージェント依存の営業体制から、直に顧客を獲得する営業体制への転換を図りました。

以上により、運輸業営業収益は7,813百万円となり、前期に比べ90百万円（1.2%）の増収となり、営業利益は200百万円と、前期に比べ72百万円（26.6%）の減益となりました。

(提出会社の鉄軌道事業の運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)		
			対前期増減率	
営業日数	日	365	0.0 %	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	981	0.4	
輸送 人員	定期	千人	1,901	0.2
	定期外	"	5,150	1.2
	計	"	7,051	0.9
旅客 運輸 収入	定期	百万円	187	1.3
	定期外	"	969	0.1
	計	"	1,157	0.1
運輸雑収	"	84	4.3	
運輸収入合計	"	1,241	0.2	
乗車効率	%	31.8	2.5	

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	1,241	0.2
バス事業	5,316	2.7
タクシー事業	1,315	1.6
消去	59	-
計	7,813	1.2

(不動産業)

不動産分譲事業におきましては、福井地域において、温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」、「はるえ西太郎丸」、「開発(かいほつ)」分譲宅地において、土地建物の販売を行いました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、魅力あるテナントの誘致に努め、観光シーズンには各種イベントを実施し、嵐山の活性化に努めました。また、「ランデンプラザ帷子」(帷子ノ辻駅ビル)では、平成23年3月12日に同駅改札口の変更に合わせ、各階店舗に続く駅ビル南側の階段を新たに使用開始し、各階店舗への利便性の向上を図りました。

また、不動産賃貸事業の一層の強化のために、平成23年3月30日に滋賀県大津市の「アソルティ大津京町ビル」(地上7階建)の取得に向けて契約を締結しました。三国競艇場では、「外向舟券発売所」における発売日数を大幅に増やし、増収に努めました。

以上により、不動産業営業収益は2,255百万円となり、前期に比べ105百万円(4.5%)の減収となり、営業利益は275百万円と、前期に比べ38百万円(12.2%)の減益となりました。

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	2,644	6.4
不動産分譲事業	70	47.5
消去	460	-
計	2,255	4.5

(レジャー・サービス業)

飲食業におきましては、平成23年3月3日にJR九州新博多駅ビル「JR博多シティ」に新店舗「京都ぎをん八咫(やた)博多店」を出店し、京都の食文化をお客様に提供しました。また、京都府八幡市「やわた流れ橋交流プラザ『四季彩館』」内の「八幡家」と名古屋市の「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」は、ともに厳しい外食環境下にもかかわらず、積極的な販売促進とサービス向上に努めました。

物販業におきましては、兵庫県養父市「万灯(まんど)の湯」では、同施設において地元産食材を使用し、製造した商品をJR新大阪駅などで販売したほか、JR二条駅のフラワーショップ「BOOM(ブーン)」では、JR京都駅構内への臨時出店を行うなど、積極的な販売活動に努めました。

その他、ホテル業、水族館業などにおきましても、積極的な営業活動を展開し、所期の成績を収めました。しかし、新規開業などにもなう諸経費が増加したことにより、レジャー・サービス業営業収益は2,121百万円となり、前期に比べ5百万円(0.3%)の減収となり、営業損失は109百万円(前期は73百万円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	1,094	3.6
飲食業	228	23.5
物販業	642	9.8
旅行業・広告代理店業	138	34.9
その他	129	6.8
消去	111	-
計	2,121	0.3

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより、1,020百万円の収入となり前連結会計年度に比べ181百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、565百万円の支出となり前連結会計年度に比べ95百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の負債の返済による支出などにより、916百万円の支出となり前連結会計年度に比べ700百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス・販売等は、必ずしも一様ではないため、セグメント毎に金額あるいは数量での記載は行なっておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災および原子力発電所事故による経済活動の低迷が懸念されるなか依然として高水準にある失業率、株価の低迷、一部不安定な国際情勢による原油価格の高騰など、国内外における経済情勢の先行き不透明感から、経営環境は厳しい状況のまま推移するものと思われれます。

このような状況のもと、運輸業におきましては、嵐山線では、お客様に安全かつ快適にご利用いただけるよう重軌条化、コンクリート柱化、車両設備の改良など、鉄道設備の改良を鋭意進めてまいります。営業面におきましては、沿線寺社との連携による情報発信やイベントの実施など、沿線エリアの活性化に取り組むほか、平成23年4月1日より運用を開始したハウスICカード（らんでんカード）の利用促進ならびに新規顧客の掘り起こしを積極的に行ってまいります。

バス事業では、京都地域においては、東日本大震災による出控えなど、さらなる京都観光需要の減少が予想されるなか、安全・快適な輸送と、利用者と環境にやさしい事業経営に取り組み、地道に収益力の強化を図ってまいります。また、福井地域においては、路線バス事業では、利用客の減少が顕著な福井市内路線において、商業施設や地域との連携を強め、生活に密着した路線の活性化に取り組む一方、平成22年7月8日に開業した「三井アウトレットパーク滋賀竜王」内のとんかつ店「祇園八咫（やた）かつぶく」の増収に努め、付帯事業の拡充を図ってまいります。

不動産業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」のリニューアル工事に着手するほか、経営基盤の一層の強化のために、引き続き収益性の高い賃貸物件の取得を目指すとともに、「みくにグリーンヒルズ」をはじめとする各分譲地の早期完売に努め、収益の確保に取り組んでまいります。

レジャー・サービス業におきましては、越前松島水族館において、新たに「新ペンギン館（仮称）」を建設するほか、飲食業におきましては、「京都ぎをん八咫（やた）博多店」において、引き続き新規顧客の獲得と付加価値の高いサービスの提供などにより、営業力・収益力の強化に取り組んでまいります。

当社は、業績に沿って安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針として、グループ各社が事業基盤の強化と業容拡大を目標に、沿線価値ならびに京福ブランドの向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 少子高齢化について

少子高齢化の進行に伴い、今後就業・就学人口の落ち込みが続いていくものと予測されています。この問題は当社グループにおきましては、運輸業である鉄軌道事業およびバス事業の輸送人員の減少を招くこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テロ等の社会不安について

現下のテロ情勢の中で、公共交通機関の一端を担っている当社は、お客様の安全輸送を確保するため、随時、関係省庁からの情報収集に努めるとともに、自主警備の強化を行っておりますが、不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済の動向について

景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品需要や電車・バス・タクシー等の輸送旅客の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループの売上高や収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・資材価格の高騰について

今後の経済情勢において材料・資材価格の高騰および材料資材の不足が予測され、当社グループにおきましては単価・内容・発注方法等の見直しなどによる経費軽減を実施しておりますが、価格上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業、タクシー事業においては、原油価格の不安定な状況が続くことで燃料費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 時価の下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産および投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故について

当社グループは運輸業を営んでおり、安全輸送については従業員教育や業務管理等のソフト面の他、設備改良等のハード面からも万全の施策を実施しておりますが、想定を大きく上回るような事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場金利の上昇について

今後の経済情勢において金利上昇が予測され、当社グループにおきましては金利による負担軽減を図るべく、保有資産の効率性を高め有利子負債の圧縮を目指しておりますが、急激な経済情勢の変動あるいは金融機関等の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型インフルエンザ等のパンデミックについて

新型インフルエンザ等の感染の拡大によるパンデミックに対し、当社グループにおきましては「危機管理規程」にもとづき社長を委員長とした対策本部組織を立ち上げ、それぞれの段階ごとの対策を図ることとしております。

また、事業継続計画（BCP）にて、鉄軌道事業あるいはバス事業等運輸業の継続運行のため、あるいは、その他事業の継続のための対応を取るとともに、役職員およびその家族の感染への対応を策定しています。しかしながら、予想を上回るパンデミックによる不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震や台風等の災害について

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、営業収益は11,537百万円と、前年同期に比べ17百万円(0.1%)の減収となりましたが、運輸業の鉄軌道事業におきましては、平成22年3月25日に開業100周年を迎えた当社嵐山線は、年間を通して様々な記念事業やイベントを行い、京都の観光振興策をテーマとする「観光立国フォーラム」や記念事業のフィナーレを飾るイベント「らんでんフェスタ」を開催するなど、沿線のみならず全国に向けて嵐電ブランドを発信する一方で、嵐山本線と北野線の乗換駅である帷子ノ辻駅において、乗換円滑化ならびにバリアフリー化工事を行い、安全輸送と旅客の利便性の向上に積極的に取り組みました。さらに平成23年4月1日には、ハウスICカード(らんでんカード)をはじめとする交通ICカードシステムの運用を開始しました。

その他、不動産業において、不動産賃貸事業の一層の強化のために、平成23年3月30日に滋賀県大津市の「アソルティ大津京町ビル」(地上7階建)の取得に向けて契約を締結しました。

また、レジャー・サービス業の飲食業におきましては、平成23年3月3日に「JR九州新博多駅ビル」JR博多シティ」に新店舗「京都ぎをん八咫(やた)博多店」を出店し、京都の食文化をお客様に提供しました。

このように、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり積極的な営業活動を推進し、収益基盤の強化と業容の拡大に取り組んだ結果、営業費は、11,160百万円と、前年同期に比べ134百万円(1.2%)の増加となり、営業利益は376百万円と、前年同期に比べ151百万円(28.7%)の減益、経常利益は297百万円と、前年同期に比べ104百万円(25.9%)の減益となりました。これに国庫補助金等の特別利益の向上と環境対策費等の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、471百万円と、前年同期に比べ22百万円(5.0%)の増益となり、法人税等調整額などを控除した当期純利益は283百万円と、前年同期に比べ12百万円(4.7%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後も東日本大震災および原子力発電所事故による経済活動の低迷が懸念されるなか、依然として高水準にある失業率、株価の低迷、一部不安定な国際情勢による原油価格の高騰など、国内外における経済情勢の先行き不透明感から、経営環境は厳しい状況のまま推移するものと思われまます。

このような状況のもと、運輸業におきましては、嵐山線では、お客様に安全かつ快適にご利用いただけるよう、鉄道設備の改良を鋭意進めるとともに、営業面におきまして、沿線寺社との連携による情報発信やイベントの実施など、沿線エリアの活性化に取り組むほか、ハウスICカード(らんでんカード)の利用促進ならびに新規顧客の掘り起こしを積極的に行うほか、バス事業では、東日本大震災による出控えなど、さらなる京都観光需要の減少が予想されるなか、安全・快適な輸送と、利用者と環境にやさしい事業経営に取り組み、福井地域においては、利用客の減少が顕著な福井市内路線において、商業施設や地域との連携を強め、生活に密着した路線の活性化に取り組みます。

また、不動産業におきましては、経営基盤の一層の強化のために、引き続き収益性の高い賃貸物件の取得を目指してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより、飲食業や物販業も含め、新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、当社グループ内での事業の棲み分けを図り、これに伴う人材の有効活用を行っていき、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、「運輸安全マネジメント」に運輸業各社が一丸となって取り組むとともに、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより、万全を期するよう努めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

株主資本は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、3,256百万円となりました。これの主な要因は当期純利益の計上によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載してあります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、業績に沿って安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、当社グループでは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井地域社会に密着したサービスを提供しております。

また、公共交通事業者として、安全の確保を第一に考え、お客様へのより良いサービスを提供することは勿論、今後も厳しい経営環境の持続が予想されるなか、市場動向を敏感に捉え、競争力向上のための諸施策を実施することにより、グループ会社全体の業容拡大と収益の向上を図り、事業基盤の強化と業績の向上に取り組み、沿線価値ならびに京福ブランドの向上を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や規制緩和による競争の激化に対処するため、運輸業や不動産業を中心に992百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸業については、鉄軌道事業では当社嵐山線で交通ＩＣ化対応工事、帷子ノ辻駅乗継円滑化工事および重軌条更換工事、台車更新工事などの利便性の向上やサービス向上、安全対策の強化を図りました。

また、バス・タクシー事業については、前年度と同様に営業力強化に向けて貸切バス及び乗合バスを更新するとともに、各社タクシーの代替など増収を図る投資を行いました。

以上の結果、運輸業は717百万円の設備投資を実施しました。

不動産業については、三国競艇場において中型映像装置を設置するなどの設備改良を図りました。

以上の結果、不動産業は115百万円の設備投資を実施しました。

レジャー・サービス業については、飲食事業において福岡県JR博多シティ内の「京都ぎをん八咫(やた)博多店」開業に伴う設備投資を行いました。

また、越前松島水族館でサービスの向上を図る設備投資を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業は159百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント別総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	2,172	858	2,043 (286,827)	598	2	94	5,770	906
不動産業	4,110	43	2,128 (142,453)	15	90	119	6,508	49
レジャー・サービス業	1,402	141	714 (26,309)	6	0	47	2,312	83
小計	7,685	1,043	4,886 (455,589)	620	93	261	14,590	1,038
消去又は全社	361	-	2,511 (-)	-	-	0	2,151	7
合計	8,046	1,043	2,374 (455,589)	620	93	260	12,438	1,045

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2. 上記のほかに主な賃借土地として比叡山周辺土地があります。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	1,840	536	129 (246,551)	-	-	72	2,578	80
不動産業	2,792	0	1,979 (139,161)	15	87	8	4,883	4
レジャー・サービス業	867	-	656 (22,150)	6	-	15	1,545	8
小計	5,500	536	2,765 (407,862)	21	87	96	9,007	92
全社	-	-	- (-)	-	-	-	-	7
合計	5,500	536	2,765 (407,862)	21	87	96	9,007	99

運輸業（従業員数80人）

ア．鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線名	区間	営業キロ km	単線・複線の区別	停車（留）所	変電所数
嵐山線		11.0		21	1
嵐山本線	四条大宮～嵐山	7.2	複線	13	1
北野線	帷子ノ辻～北野白梅町	3.8	単線 (内複線0.3km)	8	-
鋼索線	ケーブル八瀬～ケーブル比叡	1.3	単線	2	-
架空索道	比叡～比叡山頂	0.5	複線	2	-
合計		12.8		25	1

b 車両

電動客車	電動貨車	付随客車	計
28両	1両	4両	33両

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積 m ²	帳簿価額 百万円	
西院車庫・修理工場	京都市中京区	百万円 99	7,031	百万円 0	

不動産業（従業員数4人）

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
ランデンプラザ帷子	京都市右京区	百万円 186	m ² -	百万円 -	
嵐山駅はんなり・ほっこり スクエア	"	302	1,285	357	
西院ビル	京都市中京区	19	-	-	
修学院マンション	京都市左京区	38	1,430	296	
修学院第2マンション	京都市左京区	25	1,129	192	
日之出ビル	福井県福井市	48	2,531	270	
バス施設	福井県福井市 他	27	7,568	76	
三国競艇場施設	福井県坂井市	1,328	-	-	
西福井ビル	福井県福井市	301	5,642	39	
エボカ春江	福井県坂井市	254	1,177	50	
八瀬・比叡山	京都市左京区	51	75,412	639	
その他	福井県福井市 他	206	42,987	57	
計		2,792	139,161	1,979	

レジャー・サービス業（従業員数8人）

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
三国観光ホテル	福井県坂井市	百万円 750	m ² 22,150	百万円 656	
その他	京都市中京区 他	116	-	-	
計		867	22,150	656	

(3) 国内子会社

運輸業（従業員数826人）

ア．バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額	土地		在籍車両数			摘要
			面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
京都バス(株)	京都市右京区	百万円 42	m ² 16,688	百万円 1,004	両 115	両 16	両 131	
京福バス(株)	福井県福井市	174	18,236	693	158	34	192	
京福リムジンバス(株)	石川県加賀市	5	-	-	6	8	14	

イ．タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額	土地		在籍車両数			摘要
			面積	帳簿価額	貸切バス	タクシー	計	
京都バスタクシー(株)	京都市南区	百万円 38	m ² -	百万円 -	両 -	両 56	両 56	
京福タクシー(株)	福井県福井市	7	805	27	-	46	46	
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	37	3,067	78	18	41	59	
福井交通(株)	福井県福井市	25	1,480	110	18	47	65	

不動産業（従業員数45人）

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 1,291	m ² 1,147	百万円 44	
(株)京福コミュニティサービス	福井県福井市	26	2,145	104	

レジャー・サービス業（従業員数75人）

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額	土地		摘要
			面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 526	m ² 4,159	百万円 58	
京福商事(株)	福井県福井市	7	-	-	

(4) 在外子会社

当該会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント名称	投資予定額		着手年月	完成予定年月	摘要
			総額	既支払額			
京福電気鉄道株	嵐山駅ホーム改良工事	運輸業	50	－	平成年月 23.10	平成年月 24. 3	
	制御器・台車更新工事	＼	45	－	24. 2	24. 3	
	嵐山技術棟移転工事	＼	45	－	23. 7	23.10	
	嵐山駅上屋改修工事	＼	30	－	23.10	24. 3	
	コンクリート柱化工事	＼	25	-	24. 1	24. 3	
	重軌条交換工事	＼	13	-	24. 1	24. 3	
	併用軌道改良工事 ほか	＼	36	-	23. 6	24. 3	
	収益物件購入 ほか	不動産業	2,429	-	23. 4	24. 3	
京都バス株	乗合バス車両購入 ほか	運輸業	194	－	23. 4	24. 3	
京福バス株	乗合バス車両購入 ほか	＼	164	－	23. 4	24. 3	
三国観光産業株	新ペンギン館（仮称）新設工事 ほか	レジャー・サービス業	107	-	23. 4	24. 3	

（注） 今後の所要資金については、借入金、自己資金および補助金他により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日 (注)	-	20,000,000	-	1,000	189	270

(注) ㈱レディースホテル合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	3	22	0	0	1,061	1,093	-
所有株式数 (単元)	1,627	1,880	4	9,238	0	0	7,066	19,815	185,000
所有株式数の 割合(%)	8.21	9.49	0.02	46.62	0.00	0.00	35.66	100.00	-

(注) 自己株式94,924株は「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に924株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
財務大臣	さいたま市中央区新都心1-1	1,627	8.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,333	6.66
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	330	1.65
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	174	0.87
吉田 澄子	福井県	123	0.61
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	103	0.51
中井 敏夫	岡山市	98	0.49
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師町前700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	96	0.48
計	-	12,664	63.32

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,721,000	19,721	-
単元未満株式	普通株式 185,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,721	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀 陽御所町3番地の20	94,000	-	94,000	0.47
計		94,000	-	94,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における取得自己株式	25,871	3,688,822
当期間(自平成23年4月1日至平成23年6月24日)における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月24日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (株)	株式数(株)	処分価額の総額 (株)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	94,924	-	94,924	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施することに決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会	39	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月	第105期 平成23年3月
最高 (円)	229	171	159	157	149
最低 (円)	145	145	129	132	128

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	139	140	142	146	149	147
最低 (円)	136	133	135	139	141	128

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 成之助	昭和25年 4月1日生	昭和47年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役事業役員 平成17年6月 同社常務取締役事業役員 平成19年6月 同社代表取締役社長C O O (最高執行責任者) 執行役員社長 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現在)	(注) 2	-
取締役社長 (代表取締役)		西田 寛	昭和22年 4月11日生	昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役事業役員 平成17年6月 同社常務取締役事業役員 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長 (現在) 平成21年6月 当社監査室長 (現在)	(注) 2	5,000
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	藤本 昌信	昭和31年 2月9日生	昭和53年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成6年7月 当社京都人事部長 平成11年7月 当社総合政策室部長 平成13年6月 当社取締役、総合政策室部長 平成14年8月 当社管理本部長 平成15年6月 当社常務取締役、管理本部副本部長 平成18年4月 当社事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 (現在) 平成23年6月 当社管理本部長 (現在)	(注) 2	2,000
専務取締役	事業本部長	岡本 光司	昭和30年 10月9日生	昭和54年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成16年7月 同社経営統括室政策担当部長 平成18年7月 同社事業統括室部長 平成19年7月 当社事業本部鉄道部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社事業本部副本部長 平成20年6月 当社事業本部鉄道部長委嘱 平成21年6月 当社事業本部長 (現在) 平成23年6月 当社専務取締役 (現在)	(注) 2	2,000
常務取締役	事業本部 副本部長 事業企画部長	永野 信一	昭和26年 10月17日生	平成13年12月 当社入社、京都鉄道部管理課課長 平成17年7月 当社管理本部長 平成18年4月 当社事業本部事業企画部長 平成19年6月 当社取締役 平成19年6月 当社事業本部事業企画部長委嘱 (現在) 平成21年6月 当社常務取締役 (現在) 平成21年6月 当社事業本部副本部長 (現在)	(注) 2	2,000
取締役	事業本部 鉄道部長	水田 潤二	昭和31年 7月11日生	昭和55年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成17年7月 同社中之島新線建設部部長 平成20年12月 当社事業本部鉄道部部長 平成21年6月 当社取締役 (現在) 平成21年6月 当社事業本部鉄道部長委嘱 (現在)	(注) 2	2,000
取締役	事業本部 事業企画部部長	増田 寿男	昭和37年 3月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年2月 当社管理本部長 平成18年7月 当社事業本部事業企画部部長兼管理本部長 平成21年6月 当社取締役 (現在) 平成21年6月 当社事業本部事業企画部部長委嘱 (現在)	(注) 2	2,000
取締役		玉村 将	昭和25年 4月25日生	昭和49年5月 当社入社 平成5年7月 当社開発事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年8月 当社開発事業部長兼管理本部長委嘱 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社事業本部副本部長 平成19年6月 三国観光産業(株)取締役社長 (現在) 平成21年6月 当社取締役 (現在)	(注) 2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		天谷 幸弘	昭和32年 8月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年7月 当社バス営業部部長 平成12年4月 京福バス株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)2	2,000
取締役	管理本部副本部長 管理本部部長	長尾 拓昭	昭和39年 3月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部部長 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 当社管理本部副本部長(現在) 平成23年6月 当社管理本部部長委嘱(現在)	(注)2	-
常勤監査役		内田 敏雄	昭和25年 2月21日生	昭和48年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成11年7月 同社総務部長 平成17年7月 京阪バス株式会社常務取締役 平成19年7月 京阪電気鉄道株式会社事業統括室部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	2,000
監査役		井関 隆政	昭和27年 4月12日生	昭和51年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 平成20年7月 同社執行役員事業統括室部長兼賃貸経営部長 平成21年6月 同社常勤監査役(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注)4	2,000
監査役		山川 雄二	昭和22年 7月28日生	昭和45年1月 監査法人朝日会計社(現 あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成15年6月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)京都事務所事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人退職 平成21年7月 山川公認会計士事務所 所長 公認会計士(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						23,000

(注)1. 監査役井関隆政、山川雄二は、社外監査役であります。

2. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間(当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおります。)

5. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の機関を企業組織の中心に位置付け、それぞれの構成員はその機関が的確かつ有効に機能するよう、その運営に必要な法令等を理解するとともに遵守し、企業経営全般において適正かつ有用な意思決定を行うよう努めております。また近年は特に、内部監査機能の強化を図るために、監査室の充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスが、企業の健全性を維持し、企業価値を高める基本問題と位置づけ、経営の意思決定、業務執行、監査、監督等について、これらが十分に機能するよう組織、体制を常に整備し、実効ある運営が行われるよう現行体制を採用しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役10名で構成され、法に定める決議事項等重要な業務執行についての意思決定を行っております。また、当社は経営諸課題の組織全般への浸透、ならびに監督強化のために、常勤役員等で構成される常務会を設置し、取締役会の決議事項を始めとした経営上の重要事項について徹底した審議を行っております。また、毎月、常勤役員と職務を執行する幹部職員による定例会議を開催し、業務執行案件についての審議、決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

また、会社法第362条にもとづく「業務の適正を確保するための体制の整備」の方針を取締役に決定するとともに、それに沿った体制強化と運用を実施しております。

情報開示につきましては、四半期決算およびEDINETによる情報開示を実施し、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底することはもとより、適時開示規則を遵守することで株主や投資家の皆様への経営の透明性の向上に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては、個人情報保護法および国土交通省からのガイドラインに基づき、個人情報管理規程を制定するとともに、管理責任者の選任等内部組織を立ち上げ万全を期するとともに、ホームページでプライバシーポリシーを公表し情報の開示に努めております。

また、内部統制システムとして、社長の直轄組織である監査室が策定した年度計画にもとづき、当社およびグループ各社の内部統制を中心とした業務全般について監査を実施しており、監査結果は社長および監査役に報告されるとともに、各部門、グループ各社に対して業務改善に向け具体的助言および指導を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

顧客ならびに当社および役員等に関し発生する危機について、これを予防するとともに、発生の際の被害を最小限に止めるための指針およびその他必要な事項を「危機管理規程」に定め、各部署は、必要に応じ、これにもとづいた具体的対処方法を決定しております。

特に鉄軌道事業部署においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等及び運転、施設、車両に関する業務の実施体制・方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

情報セキュリティに関しては、情報管理の基本的な取り扱い事項を「情報セキュリティ基本規程」に定め、それに付随した諸規程の制定とともに、管理本部内に担当役員を責任者とした情報セキュリティ管理チームを設け、緊急時の対応やルール策定等の対策を講じております。また、環境管理の分野に関しては、環境管理責任者を置き、K E S（環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2）に適合した環境マネジメントシステムを実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室が、定期的に監査を行い、特に子会社に対しては、定例会議の実施を始め、子会社の監査役から定期的に監査状況の詳細な説明を受けるなど、グループ会社の監査を重点的に行っております。

なお、監査室は部長以下7名の監査担当者が、監査役の監査業務の補助を行っております。

また、監査役会は、常勤監査役1名ならびに非常勤かつ社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた規範に従い、取締役会あるいは常務会への出席、業務の調査等を通じ、取締役会の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間に監査契約を締結し、グループ会社を含めた会計監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しています。監査契約にもとづく指定有限責任社員・業務執行社員は、坂井俊介、平岡義則の2名で、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名程度であります。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の三様監査の連携については、会計監査の結果を監査室およびグループ会社監査役が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対して行うなど、緊密に行っております。特に第2四半期会計期間と事業年度後には、三者間で監査意見や情報の交換を行い、以降の監査実施に活用しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役に井関隆政氏、山川雄二氏の2名を選任しております。

社外監査役井関隆政氏は当社の親会社である京阪電気鉄道株式会社の監査役であります。また同氏は当社の株主であります。社外監査役山川雄二氏は、公認会計士として企業会計に関する豊富な経験および識見を有しております。なお、当社と社外監査役山川雄二氏とは特段の関係はありません。よって、両氏の知見に立脚した独立の立場で社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有利性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら監査役には実効性のある経営監査が期待できることから、現状のガバナンス体制を維持することとし当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	83	-	-	8	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	-	-	1	1
社外役員	2	2	-	-	0	1

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬は当社基準に従って決定しております。

取締役の報酬限度額は、昭和57年6月24日開催の第76回定時株主総会の決議により、月額10百万円以内とご承認いただいております。

監査役の報酬限度額は、昭和57年6月24日開催の第76回定時株主総会の決議により、月額1.5百万円以内とご承認いただいております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

環境問題について、当社は、京のアジェンダ21フォーラムが制定するK E S（環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2）の認証を取得し、平成23年5月に認証継続登録を行いました。また、京都バス㈱、京福バス㈱をはじめとする運輸業を営むグループ5社において「グリーン経営」の認証を取得しています。鉄道・バスが地球環境への負荷が少ない乗り物であることに加え、排ガス規制対応バス車両の導入をはじめ、駅、工場、店舗、事務所などでの環境活動を通して、引き続き企業の社会的責任の一環として、地球環境保全に資する施策を積極的に推進してまいります。

また、鉄軌道事業・バス事業を中心として各社が構築した安全管理体制を国土交通省が評価する「運輸安全マネジメント」を取り入れ、運輸事業者の安全風土の構築と安全意識の浸透ならびに運輸のより一層の安全確保を図っています。

取締役の定足数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 205百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱京三製作所	193,190	90	株式の安定化
㈱京都銀行	34,225	29	株式の安定化
三菱UFJフィナンシャル グループ㈱	19,400	9	株式の安定化
中央三井トラスト・ホール ディングス㈱	4,818	1	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京三製作所	193,190	85	株式の安定化
(株)京都銀行	34,225	25	株式の安定化
三菱UFJフィナンシャル グループ(株)	19,400	7	株式の安定化
中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	4,818	1	株式の安定化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令7号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等が主催するセミナー等への参加、会計専門誌の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309	1,222
受取手形及び売掛金	968	1,048
有価証券	350	-
販売土地及び建物	84	45
商品及び製品	24	27
仕掛品	7	9
原材料及び貯蔵品	49	62
前払費用	32	35
繰延税金資産	16	15
その他	78	72
貸倒引当金	20	16
流動資産合計	2,901	2,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 8,277	2, 3 8,046
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 1,062	2, 3 1,043
土地	2 2,375	2 2,374
建設仮勘定	49	93
その他（純額）	2, 3 646	2, 3 880
有形固定資産合計	1 12,411	1 12,438
無形固定資産		
その他	123	145
無形固定資産合計	123	145
投資その他の資産		
投資有価証券	561	536
その他	305	325
投資その他の資産合計	867	861
固定資産合計	13,402	13,446
繰延資産		
社債発行費	13	21
繰延資産合計	13	21
資産合計	16,318	15,990

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	66
短期借入金	2 3,878	2 4,172
1年以内償還社債	591	287
未払金	1,480	765
未払法人税等	60	60
未払消費税等	55	60
賞与引当金	245	240
その他	542	558
流動負債合計	6,900	6,211
固定負債		
社債	632	1,054
長期借入金	2 3,926	2 2,792
リース債務	-	537
長期未払金	94	745
繰延税金負債	247	290
退職給付引当金	288	198
役員退職慰労引当金	88	111
その他	570	202
固定負債合計	5,847	5,933
負債合計	12,748	12,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,715	1,999
自己株式	10	13
株主資本合計	2,976	3,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	41
その他の包括利益累計額合計	59	41
少数株主持分	533	547
純資産合計	3,569	3,845
負債純資産合計	16,318	15,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	11,554	11,537
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,911	11,021
販売費及び一般管理費	1 114	1 138
営業費合計	2 11,025	2 11,160
営業利益	528	376
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	1	2
受託工事事務費戻入	1	-
受取賃貸料	1	-
受取保険料	1	-
雑収入	53	40
営業外収益合計	64	50
営業外費用		
支払利息	151	115
社債発行費償却	2	4
雑支出	36	9
営業外費用合計	191	129
経常利益	401	297
特別利益		
補助金収入	78	151
工事負担金等受入額	20	0
固定資産売却益	3 9	3 69
特別利益合計	109	221
特別損失		
固定資産除却損	12	43
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	1
固定資産圧縮損	20	1
環境対策費	28	-
特別損失合計	62	47
税金等調整前当期純利益	449	471
法人税、住民税及び事業税	127	113
法人税等調整額	22	51
法人税等合計	149	165
少数株主損益調整前当期純利益	-	306
少数株主利益	28	22
当期純利益	271	283

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19
その他の包括利益合計	-	2 ₂ 19
包括利益	-	1 ₁ 287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	265
少数株主に係る包括利益	-	21

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	270	270
利益剰余金		
前期末残高	1,444	1,715
当期変動額		
当期純利益	271	283
当期変動額合計	271	283
当期末残高	1,715	1,999
自己株式		
前期末残高	7	10
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	10	13
株主資本合計		
前期末残高	2,707	2,976
当期変動額		
当期純利益	271	283
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	268	280
当期末残高	2,976	3,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	17
当期変動額合計	81	17
当期末残高	59	41
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	17
当期変動額合計	81	17
当期末残高	59	41

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	510	533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	533	547
純資産合計		
前期末残高	3,196	3,569
当期変動額		
当期純利益	271	283
自己株式の取得	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	4
当期変動額合計	373	275
当期末残高	3,569	3,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449	471
減価償却費	842	875
工事負担金等受入額	20	0
負ののれん償却額	1	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21	90
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	22
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	3
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	151	115
有形固定資産売却損益（ は益）	9	69
固定資産のための補助金	78	151
固定資産圧縮損	20	1
売上債権の増減額（ は増加）	23	39
未収消費税等の増減額（ は増加）	57	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	66	22
前払費用の増減額（ は増加）	4	2
仕入債務の増減額（ は減少）	0	19
未払金の増減額（ は減少）	1	75
未払費用の増減額（ は減少）	11	17
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	4
その他	105	60
小計	1,542	1,243
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	147	117
法人税等の支払額	198	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	24
定期預金の払戻による収入	19	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	590	599
有形固定資産の売却による収入	12	79
無形固定資産の取得による支出	7	54
工事負担金等受入による収入	20	0
固定資産のための補助金収入	68	31
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	565

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	490	300
長期借入れによる収入	2,350	550
長期借入金の返済による支出	2,190	1,689
社債の発行による収入	313	697
社債の償還による支出	1,474	591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	118	149
自己株式の取得による支出	2	3
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	916
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	885	461
現金及び現金同等物の期首残高	2,531	1,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,646	1,184

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (連結範囲の変更) 連結子会社であった株式会社京福エージェンシーは、平成22年7月1日付けで連結子会社である京福商事株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 販売土地及び建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 販売土地及び建物 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～20年 (会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度における事業環境の見通しに基づき当社グループの設備投資方針の見直しを行った結果、大型化する設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることから、その平準化を図り、収益と費用のより合理的な対応を図るために実施したものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、減価償却費は125百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 連結子会社の一部については、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末退職金要支給額の100%）を計上しております。 なお、当該子会社のうち1社については、適格退職年金制度を採用しているため、当連結会計年度末における年金資産の見込額を控除して計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>イ．消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ．国庫補助金等の処理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ．消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．国庫補助金等の処理方法 鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けており、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。</p> <p>また、バス事業において設備購入補助のための国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上しております。</p> <p>ハ．繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費については、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>イ．消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ．国庫補助金等の処理方法 同左</p> <p>ハ．繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性の乏しいものを除き5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「リース債務」は396百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,974百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、14,129百万円であります。																																								
2	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <p>平成22年3月31日現在、下記の諸資産を長期借入金及び短期借入金2,930百万円(内財団抵当分2,887百万円)、社債銀行債務保証100百万円(内財団抵当分100百万円)の担保に提供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>1,893百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>510百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>627百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>38百万円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,347百万円	(内財団抵当分)	1,893百万円)	機械装置及び運搬具	510百万円	(内財団抵当分)	510百万円)	土地	705百万円	(内財団抵当分)	627百万円)	その他	38百万円	(内財団抵当分)	38百万円)	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>1,867百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>509百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>627百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>66百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>740百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>(内財団抵当分)</td> <td>1,638百万円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,882百万円	(内財団抵当分)	1,867百万円)	機械装置及び運搬具	509百万円	(内財団抵当分)	509百万円)	土地	705百万円	(内財団抵当分)	627百万円)	その他	66百万円	(内財団抵当分)	66百万円)	短期借入金	748百万円	(内財団抵当分)	740百万円)	長期借入金	1,646百万円	(内財団抵当分)	1,638百万円)
建物及び構築物	2,347百万円																																									
(内財団抵当分)	1,893百万円)																																									
機械装置及び運搬具	510百万円																																									
(内財団抵当分)	510百万円)																																									
土地	705百万円																																									
(内財団抵当分)	627百万円)																																									
その他	38百万円																																									
(内財団抵当分)	38百万円)																																									
建物及び構築物	1,882百万円																																									
(内財団抵当分)	1,867百万円)																																									
機械装置及び運搬具	509百万円																																									
(内財団抵当分)	509百万円)																																									
土地	705百万円																																									
(内財団抵当分)	627百万円)																																									
その他	66百万円																																									
(内財団抵当分)	66百万円)																																									
短期借入金	748百万円																																									
(内財団抵当分)	740百万円)																																									
長期借入金	1,646百万円																																									
(内財団抵当分)	1,638百万円)																																									
3	<p>固定資産圧縮累計額</p> <p>有形固定資産については、下記のとおり、取得価額から国庫及び地方公共団体補助金等圧縮記帳額が直接控除されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,625百万円	機械装置及び運搬具	1,023百万円	その他	3百万円	<p>固定資産圧縮累計額</p> <p>有形固定資産については、下記のとおり、取得価額から国庫及び地方公共団体補助金等圧縮記帳額が直接控除されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,616百万円	機械装置及び運搬具	1,022百万円	その他	3百万円																												
建物及び構築物	1,625百万円																																									
機械装置及び運搬具	1,023百万円																																									
その他	3百万円																																									
建物及び構築物	1,616百万円																																									
機械装置及び運搬具	1,022百万円																																									
その他	3百万円																																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1	<p>「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	人件費	81百万円	<p>「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	人件費	101百万円								
人件費	81百万円													
人件費	101百万円													
2	<p>営業費のうち引当金繰入額</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	245百万円	退職給付費用	132百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	<p>営業費のうち引当金繰入額</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	240百万円	退職給付費用	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円
賞与引当金繰入額	245百万円													
退職給付費用	132百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円													
賞与引当金繰入額	240百万円													
退職給付費用	134百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円													
3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	33百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	建物及び構築物	12百万円	その他	0百万円
土地	4百万円													
機械装置及び運搬具	4百万円													
土地	33百万円													
機械装置及び運搬具	23百万円													
建物及び構築物	12百万円													
その他	0百万円													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	352百万円
少数株主に係る包括利益	29百万円
計	381百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	82百万円
計	82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式(注)	50	18	-	69
合計	50	18	-	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式(注)	69	25	-	94
合計	69	25	-	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株のうち、20千株は所在不明株主の株式買取りによるものであり、5千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,309百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 350百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 13百万円 現金及び現金同等物 1,646百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,222百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 37百万円 現金及び現金同等物 1,184百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>407</td> <td>280</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)・無形固定資産</td> <td>349</td> <td>197</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757</td> <td>478</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	407	280	126	その他(有形固定資産)・無形固定資産	349	197	152	合計	757	478	278	1年内	101百万円	1年超	177百万円	合計	278百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>335</td> <td>274</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)・無形固定資産</td> <td>343</td> <td>227</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> <td>501</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	335	274	61	その他(有形固定資産)・無形固定資産	343	227	116	合計	678	501	177	1年内	77百万円	1年超	100百万円	合計	177百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機械装置及び運搬具	407	280	126																																																		
その他(有形固定資産)・無形固定資産	349	197	152																																																		
合計	757	478	278																																																		
1年内	101百万円																																																				
1年超	177百万円																																																				
合計	278百万円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機械装置及び運搬具	335	274	61																																																		
その他(有形固定資産)・無形固定資産	343	227	116																																																		
合計	678	501	177																																																		
1年内	77百万円																																																				
1年超	100百万円																																																				
合計	177百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="199 250 742 324"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="852 250 1394 324"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円
支払リース料	116百万円								
減価償却費相当額	116百万円								
支払リース料	101百万円								
減価償却費相当額	101百万円								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門における経理管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,309	1,309	-
(2) 受取手形及び売掛金	968	968	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	805	805	-
資産計	3,083	3,083	-
(1) 短期借入金	3,878	3,878	-
(2) 1年内償還予定の社債	591	591	-
(3) 未払金	1,480	1,480	-
(4) 社債	632	632	-
(5) 長期借入金	3,926	3,942	16
負債計	10,508	10,524	16
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって います。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

社債の時価は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,276	-	-	-
受取手形及び売掛金	968	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	350	124	9	-
合計	2,595	124	9	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,602	1,049	698	311	263
リース債務	78	72	63	39	8

社債については連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門における経理管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,222	1,222	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,048	1,048	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	429	429	-
資産計	2,700	2,700	-
(1) 短期借入金	4,172	4,172	-
(2) 1年内償還予定の社債	287	287	-
(3) 未払金	765	765	-
(4) 社債	1,054	1,054	-
(5) 長期借入金	2,792	2,764	27
負債計	9,073	9,045	27
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって います。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

社債の時価は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,048	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	138	-	-
合計	2,237	138	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,181	823	391	130	266
社債	310	248	185	105	180

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	182	96	85
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	124	107	16
	小計	307	204	102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	497	507	10
	小計	497	507	10
合計		805	712	92

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	7	-	1
合計	7	-	1

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	157	91	66
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	130	108	21
	小計	287	200	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	5	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	137	157	20
	小計	141	163	21
合計		429	363	66

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	130	70	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	53	-	(注)
合 計			183	70	-

(注) 金利スワップおよび金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	70	10	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社のうち1社については適格退職年金制度を導入しております。その他の連結子会社については、主として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(イ) 退職給付債務	624	459
(ロ) 年金資産	123	95
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ) + (ロ)	501	364
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	213	166
(ホ) 未認識数理計算上の差異	-	-
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ) + (ニ) + (ホ)	288	198
(ト) 前払年金費用	-	-
(チ) 退職給付引当金 (ヘ) - (ト)	288	198

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ) 勤務費用	53	57
(ロ) 利息費用	-	-
(ハ) 期待運用収益	-	-
(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	41
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(ヘ) 中小企業退職金共済制度掛金等	36	35
(ト) 退職給付費用	132	134
(チ) その他	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(イ) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(ロ) 割引率	-	-
(ハ) 期待運用収益率	-	-
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	-	-
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	98	96
退職給付引当金	117	79
役員退職慰労引当金	35	44
長期未払金	27	41
未実現利益の消去	269	268
繰越欠損金	235	176
投資有価証券評価損	127	92
その他	45	72
小計	955	872
評価性引当額	565	516
繰延税金資産計	390	355
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	323	338
その他有価証券評価差額金	30	23
合併差益	267	267
その他	-	1
繰延税金負債計	621	630
繰延税金資産(負債)の純額	231	275

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	16	15
固定負債 - 繰延税金負債	247	290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.1
住民税均等割	2.7	2.5
評価性引当額	8.1	8.6
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	35.0

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食業の店舗やバス事業の案内所等に係る不動産賃貸借契約のうち賃貸借期間終了時に原状回復義務があるものについて資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は賃貸借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間を、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2
時の経過による調整額	0
期末残高	8

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、京都市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は384百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,422	216	5,206	7,228

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(26百万円)であり、主な減少額は減価償却費(246百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、京都市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は423百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,206	189	5,016	6,814

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(189百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,694	2,016	1,843	-	11,554	-	11,554
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	28	344	284	-	656	(656)	-
計	7,722	2,360	2,127	-	12,210	(656)	11,554
営業費用	7,448	2,046	2,200	-	11,696	(670)	11,025
営業利益 (は営業損失)	273	314	73	-	514	14	528
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,116	7,317	2,239	-	15,674	643	16,318
減価償却費	461	290	96	-	847	(5)	842
資本的支出	764	79	205	-	1,048	-	1,048

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業・・・不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っております。

レジャー・サービス業・・・飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、旅行業、広告代理店業等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度1,282百万円

5. 会計処理の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本とな

る重要な事項」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「不動産業」が92百万円、「レジャー・サービス業」が33百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,786	1,945	1,806	11,537	-	11,537
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	27	310	315	653	(653)	-
計	7,813	2,255	2,121	12,190	(653)	11,537
セグメント利益又は損失()	200	275	109	367	9	376
セグメント資産	6,451	6,983	2,242	15,677	312	15,990
その他の項目						
減価償却費	475	329	75	880	(4)	875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709	170	111	991	-	991

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円、減価償却費の調整額4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額312百万円のうち、911百万円は全社資産であり、599百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等（会社等の場合に限る。）

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.50)	借入金等の保証予約 役員の兼任	債務保証（予約） （注）	百万円 2,952	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当社は、銀行借入等に対して京阪電気鉄道㈱より債務保証（予約）を受けております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

京阪電気鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等（会社等の場合に限る。）

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.50)	借入金等の保証予約 役員の兼任	債務保証（予約） （注）	百万円 2,577	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当社は、銀行借入等に対して京阪電気鉄道㈱より債務保証（予約）を受けております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

京阪電気鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	152円31銭	1株当たり純資産額	165円67銭
1株当たり当期純利益金額	13円59銭	1株当たり当期純利益金額	14円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	271	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	271	283
期中平均株式数(千株)	19,943	19,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京福電気鉄道株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 9月30日	100 (100)	- (-)	-	無担保 社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 9月30日	340 (340)	- (-)	-	無担保 社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 9月30日	26 (26)	- (-)	-	無担保 社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第7回 無担保社債	平成20年 9月30日	437 (125)	312 (125)	0.650	無担保 社債	平成25年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第8回 無担保社債	平成22年 2月3日	320 (-)	320 (80)	0.750	無担保 社債	平成27年 1月30日
京福電気鉄道株式会社	第9回 無担保社債	平成22年 9月30日	- (-)	410 (22)	0.550	無担保 社債	平成32年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第10回 無担保社債	平成22年 12月6日	- (-)	300 (60)	0.650	無担保 社債	平成27年 11月30日
合計	-	-	1,223 (591)	1,342 (287)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
287	310	248	185	105

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	2,500	0.905	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,678	1,672	1.562	-
1年以内に返済予定のリース債務	78	121	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,926	2,792	1.529	平成24年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	396	537	-	平成24年～平成29年
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	751	231	-	-
長期未払金(1年超)	-	631	-	-
合計	9,031	8,488	-	-

(注) 1. 平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,181	823	391	130
リース債務	115	176	144	93
その他有利子負債	53	53	54	454

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	2,850	3,012	2,957	2,717
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額 (百万円)	206	248	126	110
四半期純利益又は純損失 ()金額(百万円)	149	103	131	101
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	7.51	5.21	6.61	5.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313	265
未収運賃	9	8
未収金	61	164
未収収益	68	44
関係会社短期貸付金	1,266	109
有価証券	350	-
販売土地及び建物	24	24
貯蔵品	21	34
前払費用	11	9
繰延税金資産	16	15
その他の流動資産	40	35
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	2,179	706
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	6,889	7,047
減価償却累計額	4,394	4,509
有形固定資産(純額)	2,495	2,538
無形固定資産	2	1
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2 2,497	1, 2 2,539
兼業固定資産		
有形固定資産	8,808	9,701
減価償却累計額	3,225	3,395
有形固定資産(純額)	5,583	6,306
無形固定資産	40	78
兼業固定資産合計	2 5,623	2 6,384
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	61	63
有形固定資産(純額)	76	75
各事業関連固定資産合計	76	75
建設仮勘定		
兼業	40	87
建設仮勘定合計	40	87
投資その他の資産		
投資有価証券	480	464
関係会社株式	910	910
出資金	1	1

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	-	6
その他	148	138
投資その他の資産合計	1,540	1,521
固定資産合計	9,778	10,608
繰延資産		
社債発行費	13	21
繰延資産合計	13	21
資産合計	11,971	11,337
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,920	1,880
1年内返済予定の長期借入金	1,487	1,586
1年以内償還社債	591	287
リース債務	10	11
未払金	360	353
未払費用	51	65
未払法人税等	8	8
未払消費税等	12	4
前受金	-	0
預り連絡運賃	0	0
預り金	46	80
前受運賃	16	16
前受収益	30	42
賞与引当金	33	31
その他の流動負債	2	2
流動負債合計	4,572	4,372
固定負債		
社債	632	1,054
長期借入金	3,832	2,785
リース債務	15	9
長期未払金	75	71
繰延税金負債	477	534
役員退職慰労引当金	34	44
資産除去債務	-	5
長期預り金	26	24
長期預り保証金	64	64
固定負債合計	5,158	4,594
負債合計	9,731	8,967

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	436	474
繰越利益剰余金	448	556
利益剰余金合計	931	1,077
自己株式	10	13
株主資本合計	2,191	2,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	35
評価・換算差額等合計	48	35
純資産合計	2,240	2,369
負債純資産合計	11,971	11,337

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,158	1,157
運輸雑収	81	84
鉄軌道事業営業収益合計	1,239	1,241
営業費		
運送営業費	774	741
一般管理費	157	150
諸税	92	89
減価償却費	200	210
鉄軌道事業営業費合計	1,224	1,191
鉄軌道事業営業利益	14	50
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物販売収入	-	26
賃貸収入	792	778
その他の事業収入	305	357
兼業営業収益合計	1,098	1,162
営業費		
売上原価	189	200
販売費及び一般管理費	510	582
諸税	79	92
減価償却費	207	225
兼業営業費合計	987	1,102
兼業営業利益	110	60
全事業営業利益	125	110
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	43	85
受託工事事務費戻入	1	-
雑収入	23	17
営業外収益合計	76	104
営業外費用		
支払利息	100	85
社債利息	17	11
社債発行費償却	2	4
雑支出	0	2
営業外費用合計	120	103
経常利益	80	111

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	34	129
関係会社株式売却益	17	-
固定資産売却益	2 4	2 3
特別利益合計	56	133
特別損失		
環境対策費	27	-
固定資産除却損	12	31
特別損失合計	39	31
税引前当期純利益	97	213
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	20	61
法人税等合計	26	67
当期純利益	71	146

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		513	774	506	741
経費		260		234	
2. 一般管理費					
人件費	74	157	70	150	
経費	83		79		
3. 諸税					
4. 減価償却費					
鉄軌道事業営業費	2		1,224		1,191
兼業営業費					
1. 売上原価					
土地建物売上原価		-	189	0	200
その他の事業売上原価		189		199	
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		170	510	198	582
経費		340		384	
3. 諸税					
4. 減価償却費					
兼業営業費合計			987		1,102
全事業営業費合計			2,212		2,293

前事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	367
諸税	
固定資産税	74
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
給与	55
其他人件費	57
業務委託料	81
賃借料	99
諸税	
固定資産税	68
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	33
役員退職慰労引当金	8

当事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	352
諸税	
固定資産税	73
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
給与	56
其他人件費	77
業務委託料	86
賃借料	82
諸税	
固定資産税	77
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	31
役員退職慰労引当金	10

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	270	270
資本剰余金合計		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	270	270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46	46
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	460	436
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	76
固定資産圧縮積立金の取崩	40	38
当期変動額合計	23	38
当期末残高	436	474
繰越利益剰余金		
前期末残高	353	448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	76
固定資産圧縮積立金の取崩	40	38
当期純利益	71	146
当期変動額合計	95	107
当期末残高	448	556
利益剰余金合計		
前期末残高	859	931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	71	146
当期変動額合計	71	146
当期末残高	931	1,077

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7	10
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	10	13
株主資本合計		
前期末残高	2,122	2,191
当期変動額		
当期純利益	71	146
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	69	142
当期末残高	2,191	2,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	12
当期変動額合計	76	12
当期末残高	48	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	12
当期変動額合計	76	12
当期末残高	48	35
純資産合計		
前期末残高	2,094	2,240
当期変動額		
当期純利益	71	146
自己株式の取得	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	12
当期変動額合計	145	129
当期末残高	2,240	2,369

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売土地及び建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 販売土地及び建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄軌道事業における有形固定資産 定率法（ただし、鉄軌道事業における取 替資産については定率法による取替法） ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～50年 機械装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期間 （5年）による定額法を採用してあり ます。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数として、残存価額を零と する定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄軌道事業における有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費については、償還までの期間に わたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 未収金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるた め、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規 に基づく期末要支給額を計上してあり ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法 鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 鉄軌道事業固定資産については、財団抵当借入金等の担保に供しております。 担保資産 鉄軌道事業 2,335百万円 (内軌道財団抵当分 2,335百万円) 担保付債務 長期借入金(1年内含む) 2,622百万円 (内軌道財団抵当分 2,622百万円) 社債銀行債務保証 100百万円 (内軌道財団抵当分 100百万円)	鉄軌道事業固定資産については、財団抵当借入金等の担保に供しております。 担保資産 鉄軌道事業 2,391百万円 (内軌道財団抵当分 2,391百万円) 担保付債務 短期借入金 702百万円 (内軌道財団抵当分 702百万円) 長期借入金 1,638百万円 (内軌道財団抵当分 1,638百万円)
2 国庫及び地方公共団体補助金等による固定資産の圧縮記帳累計額 鉄軌道事業固定資産 1,354百万円 兼業固定資産 970百万円 計 2,325百万円	国庫及び地方公共団体補助金等による固定資産の圧縮記帳累計額 鉄軌道事業固定資産 1,346百万円 兼業固定資産 970百万円 計 2,317百万円
3 下記の関係会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。 (1) 債務保証 京福バス(株) 53百万円 三国観光産業(株) 903百万円 計 956百万円 (2) 保証予約 京福バス(株) 120百万円 計 120百万円	下記の関係会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。 (1) 債務保証 三国観光産業(株) 787百万円 計 787百万円 (2) 保証予約 京福バス(株) 40百万円 計 40百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 営業収益 406百万円 受取利息 7百万円 受取配当金 40百万円	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 営業収益 415百万円 受取利息 1百万円 受取配当金 80百万円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	50	18	-	69
合計	50	18	-	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	69	25	-	94
合計	69	25	-	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株のうち、20千株は所在不明株主の株式買取りによるものであり、5千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、不動産事業に係る機械装置(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	兼業固定資産	3	1	1	各事業関連固定資産	5	2	2	合計	8	4	4	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	兼業固定資産	3	2	1	各事業関連固定資産	5	4	1	合計	8	6	2	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																		
兼業固定資産	3	1	1																																																		
各事業関連固定資産	5	2	2																																																		
合計	8	4	4																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	2百万円																																																				
合計	4百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																		
兼業固定資産	3	2	1																																																		
各事業関連固定資産	5	4	1																																																		
合計	8	6	2																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	2百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式910百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式910百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	13	12
役員退職慰労引当金	13	17
長期未払金	30	27
繰越欠損金	130	94
投資有価証券評価損	87	87
貸倒引当金	1	1
その他	16	20
小計	292	259
評価性引当額	170	172
繰延税金資産合計	121	87
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	291	316
その他有価証券評価差額金	24	20
合併差益	267	267
その他	-	1
繰延税金負債合計	583	606
繰延税金資産(負債)の純額	461	519

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	16	15
固定負債 - 繰延税金負債	477	534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.5	14.8
住民税均等割等	6.0	2.8
評価性引当額	12.7	1.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	31.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食業の店舗等に係る不動産賃貸借契約のうち賃貸借期間終了時に原状回復義務があるものについて資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は賃貸借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間を、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1
時の経過による調整額	0
期末残高	5

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 112円39銭	1株当たり純資産額 119円6銭
1株当たり当期純利益金額 3円60銭	1株当たり当期純利益金額 7円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	71	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	71	146
期中平均株式数(千株)	19,943	19,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京三製作所	193,190	85
		比叡山自動車道(株)	39,360	44
		(株)京都銀行	34,225	25
		奥比叡参詣自動車道(株)	20,000	10
		(株)京都新聞社	184,674	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	7
		嵐山温泉開発(株)	600	6
		京都ステーションセンター(株)	500	5
		若狭観光開発(株)	5,400	2
		福井放送(株)	5,340	2
		その他10銘柄	26,248	8
		計	528,937	205

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	26,562	128
		(投資信託受益証券) 日本低位株ファンド	15,781	130
		小計	42,343	258
		計	42,343	258

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	2,005	759	0	2,765	-	-	2,765
建物	7,704	208	45	7,867	3,872	214	3,994
構築物	3,443	73	15	3,501	1,995	109	1,505
車両	1,809	121	78	1,851	1,513	44	338
機械装置	561	-	-	561	363	27	198
工具器具備品	246	59	37	268	172	18	95
雑施設	27	-	-	27	27	0	0
リース資産	37	6	-	43	22	10	21
建設仮勘定	40	1,399	1,351	87	-	-	87
有形固定資産計	15,877	2,627	1,529	16,975	7,968	425	9,007
無形固定資産							
水道施設利用権他	-	-	-	2	1	0	1
借地権他	-	-	-	38	-	-	38
ソフトウェア	-	-	-	57	17	10	39
無形固定資産計	-	-	-	98	18	10	79
長期前払費用	-	6	-	6	-	-	6
繰延資産							
社債発行費	17	12	-	29	7	4	21
繰延資産計	17	12	-	29	7	4	21

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	賃貸マンション3棟	758百万円
建物	賃貸マンション3棟	115百万円
	飲食店舗改築	48百万円
構築物	嵐山本線重軌条更换工事	51百万円
	併用軌道改良工事	10百万円
車両	交通ICカード化対応工事	61百万円
	台車更新工事	24百万円
	制御器更新工事	19百万円
工具器具備品	交通ICカード化対応工事	26百万円
	嵐山本線駐輪場設置工事	11百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	飲食店舗閉店工事	44百万円
車両	交通ICカード化対応工事	72百万円
工具器具備品	交通ICカード化対応工事	20百万円

3. なお、無形固定資産の金額が総資産の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	1	-	0	4
賞与引当金	33	31	33	-	31
役員退職慰労引当金	34	10	-	-	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	142
普通預金	107
小計	249
合計	265

ロ．未収運賃

区分	金額(百万円)
鋼索線	1
嵐山線	6
架空索道	0
合計	8

ハ．未収金

区分	金額(百万円)
補助金	153
その他	10
合計	164

二．未収収益

区分	金額(百万円)
賃貸収入	15
その他の事業収入	28
鉄軌道事業収入	1
その他	-
合計	44

ホ．販売土地及び建物

区分	面積	金額(百万円)
土地	m ²	
京都府	177	0
福井県	33,205	24
合計	33,382	24

ヘ．貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	17
その他	17
合計	34

ト．関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)京福コミュニティサービス	104
京福タクシー(株)	5
合計	109

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)京福コミュニティサービス	366
京福バス(株)	320
京都バス(株)	97
三国観光産業(株)	86
京福商事(株)	39
合計	910

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	700
みずほ信託銀行(株)	300
住友信託銀行(株)	260
(株)京都銀行	220
(株)滋賀銀行	200
(株)三井住友銀行	200
合計	1,880

ロ．1年以内償還社債 287百万円

内訳は1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ハ．未払金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
レシップ(株)	85
浅井建設(株)	53
吉村建設工業(株)	42
住友商事(株)	25
(株)大興電気	19
その他	127
合計	353

(ロ) 内容別内訳

区分	金額(百万円)
未払工事代	310
未払物品代	21
未払受託工事代	14
未払貯蔵品	4
その他	2
合計	353

固定負債

イ．社債 1,054百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	(443) 1,283
(株)日本政策投資銀行	(157) 897
日本生命保険相互会社	(333) 603
(株)三菱東京UFJ銀行	(188) 488
(株)福井銀行	(135) 262
みずほ信託銀行(株)	(75) 200
(株)みずほコーポレート銀行	(74) 181
住友信託銀行(株)	(62) 173
(株)京都銀行	(54) 137
(株)三井住友銀行	(26) 74
(株)滋賀銀行	(35) 69
合計	(1,586) 4,371

(注) 金額欄上段()書きの数字は、内数で貸借対照表日から起算して1年以内に返済する金額を示しており、貸借対照表において流動負債として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由で電子公告による公告ができない場合は、京都市において発行する京都新聞に掲載する。
株主に対する特典	5,900株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚 9,600株以上 京福バス回数乗車券70枚 12,000株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚、京福バス回数乗車券70枚、 または京福バス全線優待乗車証1枚(ご希望によりいずれか選択) 19,200株以上 電車・バス(嵐山線・鋼索線・京福バス)全線共通優待乗車証1枚(高速バス及び特定路線を除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付資料

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月13日近畿財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4.(2)(会計方針の変更)に記載されているとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京福電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京福電気鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京福電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京福電気鉄道株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。